

# 東北タイの農村人口移動の最近の動向

コンケン・チャイブーム県の農村事例を中心に

石 井 雄 二

## はじめに

グローバル経済が急速に進展する1990年代前半のバブル経済期に、タイの地域構造は、バンコク一極集中の求心型構造がいつそう加速化されるなかで、都市・農村間の経済格差が顕著にみられるようになった。1世帯当たりの所得の指標からみるかぎり、従来から一貫してみられたタイの東北地方（東北部地域、通称イサーン）の貧困化が維持・固定されている現実は変わらないものの、同じ東北地方内でも、1980年代後半以降の急ピッチの経済発展期に平準化傾向を示していた都市部と農村部の地域間格差が再び拡大しようとしている<sup>1)</sup>。その結果、広範囲に展開する東北地方の農村の多くは、これまで通り、タイの地域間の経済格差構造の最底辺に位置づけられるとともに、所得水準で頂点に立つバンコク都市圏との格差をますます広げつつある。

本稿では、以上のような状況を認識したうえで、1997年のアジア通貨危機<sup>2)</sup>の端緒となったバーツ暴落前後におけるタイの東北地方の農村人口移動の実態を把握することを直接の目的としている。1990年代以降、タイがグローバル経済に急速に組み込まれ、産業集積地域や都市部の集積経済が国際競争上の比較優位を強めるなかで、農業部門以外にほとんど就業・所得機会が見込めない東北地方の農村は新たな対応を迫られている。東北地方の農村部から都市部、なかでもバンコク都市圏への就業・所得機会を求めての人口移動は、近年、タイ国内の地域間の人口移動の大きな潮流になる傾向がみられ、タ

イ経済の地域構造上の極度の歪み<sup>3)</sup>を反映するものとなっている。

一般に、地域間の人口移動は流出地域、流入地域双方の要因が複雑に絡み合って生じ、その形態や特徴は多様であり<sup>4)</sup>、特にタイにかぎってみても、これまで数多くの研究成果が積み重ねられてきた。本稿では、地域間の人口移動が所得に代表される経済の地域間格差を背景に生じ、社会的に必要とされる生活水準を充足するために、それを所得の地域間格差を少しでも埋め合わせることを余儀なくされる移動者・移住者（流出者）の主体的な営みという捉え方をしている。すなわち、地域間の人口移動は、地域間の1人当たり所得格差を生み出す労働生産性の地域間格差、その主要因となる地域間の産業・経済構造上の懸隔が容易に平準化されない状況のもとで、地域間の労働力の対人口比率格差を少しでも是正・緩和するための移動者・移住者（流出者）の苦渋かつ積極的な行動と考えられるからである。このことは、たとえば $Y/P = Y/L \times L/P$ （ $Y =$  所得  $P =$  人口  $L =$  労働力）という簡単な式からも類推することができよう。

以上のような視角から、本稿では、東北地方の中核都市・コンケン市の西方約100km圏内に位置する3農村を対象に、それぞれの立地環境と社会経済的条件を比較しながら、1998年度11月に実施したアンケート調査にもとづいて、できるかぎり最新の東北地方の農村人口移動の実態を報告し、それに若干の分析を交えて論じることとする。本稿では、紙幅の関係上、アンケート調査結果の一部しか報告することができ

ないうえ、分析にしても現地で実施したごく短期間のヒアリングとフィールド調査を踏まえてのものに限定せざるをえないことを予め断っておきたい。

### 調査農村の概要とアンケート調査の目的、方法

東北地方（東北部地域）の農村に視点を据えた人口の流出入の実態を把握することを目的として、1998年11月中旬に、コンケン県、チャイブーム県に属する3つの農村を対象に、アンケート用紙を用いた戸別農家訪問による面接調査を集中的に実施した。

調査村である3つの農村は、コンケン県に属するバンファン郡ノンブア村、チュンペイ郡ホイ村の2村とチャイブーム県コンサン郡に属するナウォンデュエン村で、それぞれ東北地方の中核都市コンケン市の西方、国道12号線沿い約30km（車での所用時間約30分）、70km（同1時間10分）、100km（同1時間50分）圏に位置している。これら3農村を選定したのは、それぞれの人口流動が中心都市・コンケン市からの距離に応じてどの程度影響を受けているのか、特に就業・所得機会の観点からコンケン市の中心地機能の強弱を把握したいという理由からである。すなわち、コンケン市を中心とする地域労働市場の発展の度合いを圏域としてつかまえることができればという想定のもとで、人口流動の主要通路となる幹線道路（国道12号線）沿いの3農村を選定した（図1、図2）。

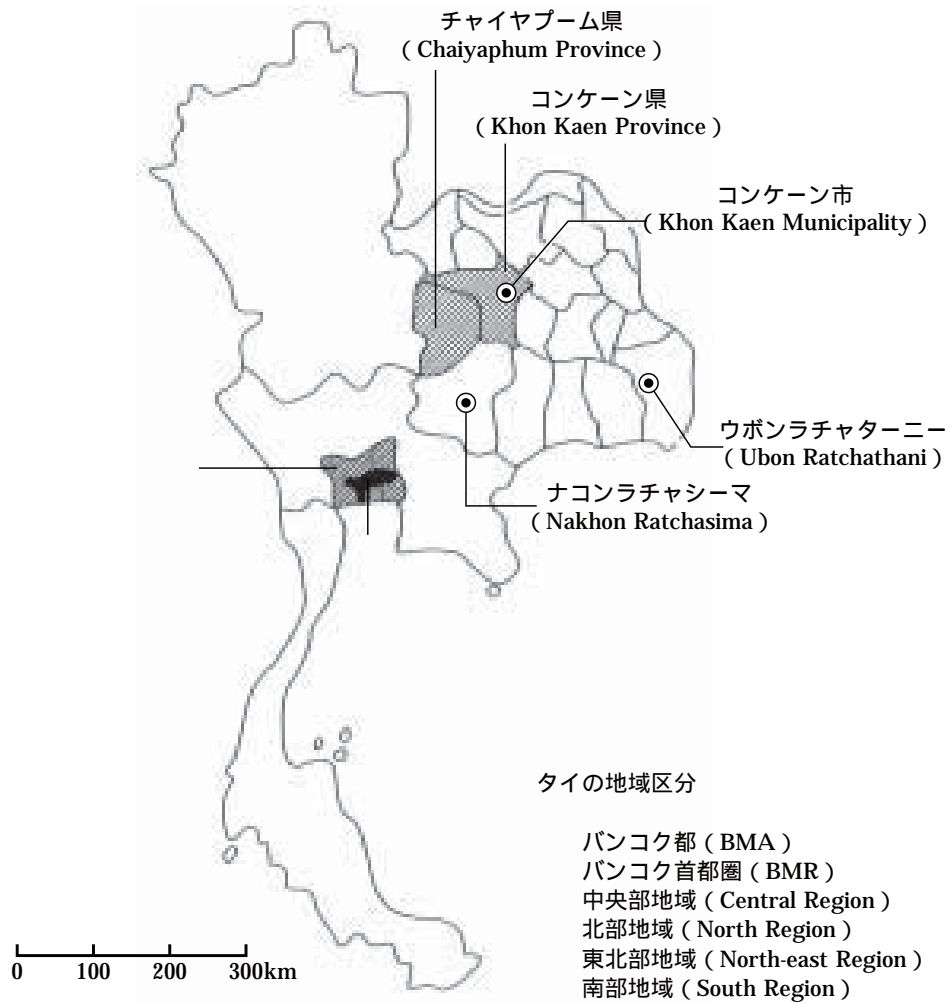
ノンブア村、ホイ村の両村は、ともに標高200mの丘陵地帯の平坦地に立地する集落（集村）であり、集落の周辺地帯に稲作主体の土地利用が展開している。近代的灌漑施設の整備など農業の近代化がほとんど進展していない天水田稲作中心の東北地方において、若干の化学肥料と農薬を使用しているとはいえ、稲作農業生産力に決定的な影響を及ぼす要因は降雨量と土壌条件である。両村では、雨季（6月～9月頃）の降雨量は不足気味で年毎に大きく変動し、し

ばしば干魃の被害を受けるうえに、土壌条件も砂質層で保水性が低く劣悪で、潜在的に塩害を発生させる可能性を常にもっており、広く東北地方に典型的にみられる厳しい農業環境のもとにおかれている。それに対して、東北地方と中央部地域を隔てるドンパヤエン（Dong Phaya Yen）山脈に連なって、標高500m～1000mの山麓地帯に展開するナウォンデュエン村は、同じく東北地方にあっても、集落のなかにまで農業用水（Stream）が還流するなど水利条件が比較的良好で、稲作以外に多様な果樹、野菜栽培が可能となっている。稲の品種については、ノンブア村が自給用モチ米、ホイ村がモチ米主体（自給8：販売2）で一部自給用ウルチ米、ナウォンデュエン村では、自給用ウルチ米主体で一部モチ米となっており、消費生活の市場・貨幣経済化が急速に浸透するなかにあつて、農業生産は依然、村人の自給自足の生活のための食糧生産という色彩が強い。

アンケート用紙<sup>5)</sup>は英語をタイ語に翻訳したものを使用し、その内容は、戸別農家・世帯の家族構成員（年齢、男女別、続柄）をすべてリストアップしたうえで、そのなかから今回の調査を遡る過去2年間（1996年11月～1998年11月）における移住者を類型別にピックアップし、続いて様々な移住者の属性に関わる質問項目として、年齢、男女別、既婚・独身別、移動先、移動・移住期間、学歴などを設定している。さらに、人口移動に関連する調査村の社会経済的条件の質問項目を設定するなど、総質問数は19項目にも及び、訪問農家1戸当たりの面接時間は20～30分程度費やされることになった。アンケート調査の各質問に答える者は、基本的には戸別農家の世帯主とし、面接の実施にあたっては、いずれも東北地方出身のコンケン大学人文・社会科学部所属の女子学生6名と若手研究者（女子）1名の計7名で対応した。

面接農家戸数は、ノンブア村80戸、ホイ村109戸、ナウォンデュエン村120戸の計309戸で、各々の農村において、対象農家がほぼ全戸数に近い悉皆調査を実施することができた。調査日

図1 コンケン県およびチャイプーム県の位置

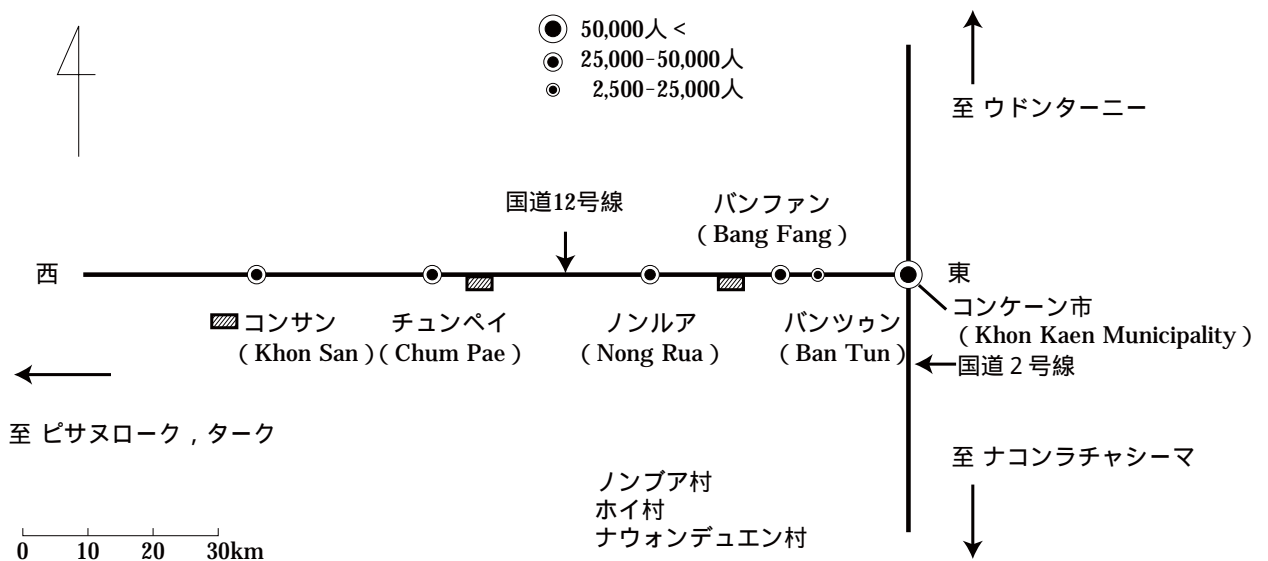


注) 1) BMA : Bangkok Metropolitan Area

2) BMR : Bangkok Metropolitan Region

= BMA + ノンタブリー, パトゥムターニー, サムットプラーカーン, サムットサーコーン, ナコーンパトゥムの5県

図2 調査村の立地の概念図



を11月中旬の稲作の収穫前後・収穫中の農繁期にした理由としては、乾季（10月～5月頃）の季節雇用労働のシーズンにあっても、農村に一時的に還流している農民が多く、人口の流出入の実態についてより多くのヒアリングの機会をもち得ること、雨季（6月～9月頃）であれば、調査が天候悪条件のもとで円滑に実施できないことの2点を主に考慮したからである。

### 家族構成員と移住者のタイプ別定義<sup>6)</sup>

戸別世帯・農家ごとに家族構成員の人口移動の実態を把握するにあたって、家族の範囲をどのように確定するかという課題は、特にタイ、広く東南アジアの場合常につきまとい、そのことを等閑に付して、長子相続直系家族を想定する日本的な基準と感覚で世帯・家族単位を把握するとすれば、正しい認識は得られない。そうした問題は別にしても、家族構成員の戸別世帯・農家への流出入が頻繁になされ、短期・中長期不在で、しかも世帯主が家族と認める家族構成員をどのような視角から把握するかは、農村人口の流出と還流（流入）をどのように明確に定義するかという課題とも密接に関わっている。

本調査では、面接調査において、世帯主が基本的に認めた家族構成員を調査時点で以下の3つのタイプに区分している。

**Usual Residents**：1カ月以上の期間家族の構成員として寝食を共にしている居住者。

**Non-Usual Residents**：1カ月以下の期間家族の構成員として寝食を共にしている居住者。

**Former Residents**：今回の調査を遡る2年間（24カ月）にはUsual Residentsであったが、現在は不在の非居住者。

そこで、人口移動（Migration）の定義については、今回の調査を遡る2年間（24カ月）において発生したタンボン<sup>7)</sup>（tambon：行政区）の空間的範囲を超える1カ月以上の調査村から

の移動とし、調査時点で、の範疇に属する家族構成員（調査村・家族居住者）のうちの移動・移住者を人口流入者（In-Flow Population）、また、調査時点での範疇の家族構成員（以前の調査村・家族居住者）を人口流出者（Out-Flow Population）としている。さらに、うえで定義した人口移動について、その頻度と季節性の観点から以下の3つのタイプに再分類することによって、東北部地域の農村の人口移動の実情をより詳しく把握できるようにした。

**Single Move**：今回の調査を遡る2年間において1回だけ移動。

**Seasonal Migrants**：今回の調査を遡る2年間において2回以上移動、最低1回は季節雇用労働のシーズンに移動。

**Repeat Migrants**：今回の調査を遡る2年間において2回以上移動、しかもまったく季節雇用労働のシーズンとは無関係の移動。

ところで本稿では、1カ月以上のタンボン（tambon）を超える他地域へ移動する者を「移住者」という用語で可能なかぎり統一ことにした。移動期間が1カ月以上という定義では、当然のことながら、帰村（当該農村への還流）を前提とした人口移動が想定され、移動先での半定住・定住とは言えないような一時的・短期的な滞在者も含まれることになり、そうした移動者に「移住者」という用語を使用するのは適切ではないかも知れない。しかし、「移動」と「移住」を併用して使用するのはまぎらわしいうえに、無用の混乱をまねくのではないかという懸念から、できるかぎり「移住」あるいは「移住者」という用語を使用することにする。

### 調査結果と3農村の比較分析

#### 1. 家族構成員に占める移住者の割合と移住タイプ別特徴

まず最初に、今回の調査において、ノンブア村、ホイ村、ナウォンデュエン村の3つの農村の面接対象農家、各々80戸、109戸、120戸から捕捉した家族構成員総数とそれらに占める移



住者の割合，移住者のタイプ別構成比，移住者の存在する農家率の割合などの基本的な指標についての集計結果を概観しておくことにしよう（表1）。

家族構成員総数のうち移住者の占める割合については，ノンブア村24.9%（100人），ホイ村21.5%（66人），ナウォンデュエン村23.0%（81人）という結果が得られ，また移住者の存在する農家率についても，それぞれ68.8%，60.6%，67.5%という高率の値を示し，3調査村では，人口移動がめずらしい経験ではなく常態化していることがうかがえる。さらに家族構成員のタイプ別内訳をみると，3農村ともFormer Residents（非居住者，流出人口）が大部分を占め，それぞれ86.0%，85.3%，81.6%となっている。こうした高率の結果が得られた背景には，その一つの要因として，稲作の収穫労働が集中的に行われるシーズンとはいえ，移住先の就業などの事情で帰村ができず，一般に農閑期である乾季のシーズン（11月）に調査を実施したことが関係していると推測される。もしそうでなければ，人口移動が稲作の労働サイクルの季節性から離れて，家族構成員のうち誰かが常にタンボン（tambon）を超える他地域に移住することが要請されていることも考えられよう。

以上の点に関わって，さらに詳しく移住者のタイプ別内訳をみると，ノンブア，ホイ，ナウォンデュエンの各農村において，Seasonal Mi-

grantsはそれぞれ8.0%，16.2%，15.2%という結果が得られ，農作業の季節的サイクルにもとづく調査村とタンボンを超える他地域との間の循環的人口移動の比重は極めて小さい（表2）。移住者のタイプは，いずれの農村もSingle Moveが約70%も占め，Repeat Migrantsを含む季節的雇用労働のシーズンとは無関係な人口移動が大きな流れとなっているのが理解される。しかも，このSingle Moveの圧倒的大部分は，今回の調査を遡る過去2年間において調査村から流出したままで，いまだ調査村に還流しない人口であり，就学や臨時雇用などのように，短期間のうちに，あるいは近い将来還流する移住者と，移動先地域で比較的安定的な就業・所得機会を得て比較的長期間定住して還流，さらには再び帰村せず，移動先で生涯定住・定着（永住）する移住者などに分類されよう。今回の調査では，この点を明らかにすることはできないが，少なくとも雨季に農作業，農閑期の乾季に季節的雇用労働という，かつてタイにおいて典型的にみられた農村と移動先地域間の季節的・循環的人口（労働力）移動は大きく崩れ，調査村の生活・労働リズムとの結びつきが希薄な人口（労働力）移動が主流になりつつあることが認められる。

次に，ごく簡単に，移住者の年齢別・男女別構成比をみておくことにしよう（表3，表4，表5）。3農村の移住者の年齢別構成比を概観

表1 調査農家戸数・家族構成員数および移住者に関する指標

	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村
農家戸数（世帯数） A	80	109	120
家族構成員総数（Household Members） B	402	633	690
Usual Residents（1カ月以上の居住者）	7	3	9
Non-Usual Residents（1カ月以下の居住者）	7	17	20
Former Residents（非居住者）	86	116	129
移住者総数 C	100	136	158
移住者のある農家 D	55	66	81
農家当たり家族構成員数 B/A	5.03	5.81	5.75
移住者のある農家の割合 D/A	68.8	60.6	67.5
家族構成員総数に占める移住者の割合 C/B	24.9	21.5	23.0

表2 移住タイプ，流入・流出別移住者数と構成比

		ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村
Single Move		72 ( 72.0 )	98 ( 72.1 )	111 ( 70.3 )
	In-Flow	7	11	14
	Out-Flow	65	87	97
Seasonal Migrants		8 ( 8.0 )	22 ( 16.2 )	24 ( 15.2 )
	In-Flow	0	7	8
	Out-Flow	8	15	16
Repeat Migrants		20 ( 20.0 )	16 ( 11.7 )	23 ( 14.5 )
	In-Flow	7	2	7
	Out-Flow	13	14	16
In-Flow 計		14 ( 14.0 )	20 ( 14.7 )	29 ( 18.4 )
Out-Flow 計		86 ( 86.0 )	116 ( 85.3 )	129 ( 81.6 )
合 計 (%)		100 ( 100.0 )	136 ( 100.0 )	158 ( 100.0 )

すると、いずれも20-24、25-29、30-39歳の3階層にほぼ8割前後集中し、ノンブア村では30-39歳層に37.0%と最も集中しているのに対して、ナウォンデュエン村では19.5%と小さいのが特徴となっている。特に移住者のなかで大きな割合を占めるSingle Moveに関してみると、ノンブア村、ホイ村では30-39歳層、ナウォンデュエン村では25-29歳層のシェアが第1位となっている。いずれにしても、3調査村ともに20歳代、30歳代の基幹労働力の人口流出が顕著に認められる。また、移住者の男女別構成比について、移住者のタイプ別のなかでも重要な地位を占めるSingle Moveに関して、3調査村ともに、概して6:4の比率となっており、特にノンブア、ホイ両村ではRepeat Migrantsの男女比率が5:5と女子の比率が高く現れているという特徴がみられる。移住者のタイプ別の違いはともかく、男女問わず、3農村において人口(労働力)移動が恒常化している実態をうかがうことができるであろう。

## 2. 移住者の農地所有規模と営農類型

農業を地域経済の主産業とする3調査村において、生産手段である農地の所有・経営規模は、各農家の経済的生活条件に決定的に重要な影響を及ぼし、就業・所得機会を求めての他地域への人口移動の有力な要因の一つになっていると

推測される。

アンケート調査に従えば、ノンブア、ホイ、ナウォンデュエンの3農村の所有耕地規模<sup>8)</sup>は極めて零細・狭小であり、10ライ以下規模層の農家の占める割合がそれぞれ50.1%、35.7%、63.3%となっている。また、30ライ規模層以上の農家の割合をみても、各々11.1%、9.3%、5.9%という結果が示され、これら3農村の所有耕地規模は、他の東北地方の農村と比較してもたしかに零細・狭小で見劣りする(表6)。

アンケート調査では、各農家・家族の農業経営類型を確認するために、土地利用や農業収入を指標に栽培作物の組み合わせの観点から13類型を設定し、そのいずれに該当するかという質問をして回答を得ることができたが、ここでは紙幅の関係上省略することにしたい。ポイントを押さえて結果のみを示すと、ノンブア村では「稲作のみ」53.8%(第1位)、「農業経営なし」17.5%(第2位)、「稲作主+換金作物(トウモロコシ、サトウキビ等)」15.0%(第3位)、またホイ村では、「稲作のみ」45.0%(第1位)、「稲作+換金作物(トウモロコシ、サトウキビ等)」45.0%(第2位)、「農業経営なし」5.5%(第3位)となっている。同様にナウォンデュエン村でも、第1位が「稲作のみ」(41.7%)で、第2位、第3位にそれぞれ「稲作+換金作物(トウモロコシ、サトウキビ等)」(33.3%)、「農

表3 移住タイプ・年齢・男女別移住者数と構成比（ノンブア村）

年 齢	Single Move			Seasonal Migrants			Repeat Migrants			合 計 (%)
	男	女	小 計	男	女	小 計	男	女	小 計	
2-14	2	3	5	0	0	0	1	2	3	8 ( 8.0)
15-19	1	1	2	1	0	1	2	1	3	6 ( 6.0)
20-24	6	4	10	3	0	3	2	2	4	17 ( 17.0)
25-29	11	7	18	0	0	0	3	2	5	23 ( 23.0)
30-39	18	10	28	3	2	5	2	2	4	37 ( 37.0)
40-49	5	3	8	0	0	0	0	0	0	8 ( 8.0)
50-59	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1 ( 1.0)
60以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 ( 0.0)
合 計 (%)	44 〔61.1〕	28 〔38.9〕	72 (72.0)	7 〔77.8〕	2 〔22.2〕	9 (9.0)	10 〔52.6〕	9 〔47.4〕	19 (19.0)	100 (100.0)

表4 移住タイプ・年齢・男女別移住者数と構成比（ホイ村）

年 齢	Single Move			Seasonal Migrants			Repeat Migrants			合 計 (%)
	男	女	小 計	男	女	小 計	男	女	小 計	
2-14	1	0	1	0	1	1	0	0	0	2 ( 1.6)
15-19	8	4	12	1	0	1	0	0	0	13 ( 9.6)
20-24	12	14	26	2	3	5	3	2	5	36 ( 26.5)
25-29	12	10	22	4	3	7	1	6	7	36 ( 26.5)
30-39	22	8	30	4	2	6	2	1	3	39 ( 28.7)
40-49	4	0	4	1	1	2	1	0	1	7 ( 5.1)
50-59	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3 ( 2.2)
60以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 ( 0.0)
合 計 (%)	62 〔63.3〕	36 〔36.7〕	98 (72.1)	12 〔54.5〕	10 〔45.5〕	22 (16.2)	7 〔43.8〕	9 〔56.2〕	16 (11.7)	136 (100.0)

表5 移住タイプ・年齢・男女別移住者数と構成比（ナウォンデュエン村）

年 齢	Single Move			Seasonal Migrants			Repeat Migrants			合 計 (%)
	男	女	小 計	男	女	小 計	男	女	小 計	
2-14	3	3	6	0	0	0	0	0	0	6 ( 3.8)
15-19	10	5	15	0	1	1	0	2	2	18 ( 11.3)
20-24	12	15	27	3	1	4	9	5	14	45 ( 28.3)
25-29	24	16	40	3	1	4	2	3	5	49 ( 30.0)
30-39	12	8	20	3	5	8	3	0	3	31 ( 19.5)
40-49	1	1	2	6	1	7	0	0	0	9 ( 5.7)
50-59	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1 ( 0.6)
60以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 ( 0.0)
合 計 (%)	63 〔56.8〕	48 〔43.2〕	111 (69.8)	15 〔62.5〕	9 〔37.5〕	24 (15.1)	14 〔60.9〕	10 〔39.1〕	23 (15.1)	158 (100.0)

表6 所有耕地規模別，流入・流出別移住者数と構成比

所有耕地 規模 (Rai)	ノンブア村				ホイ村				ナウォンデュエン村			
	流入		流出	合計	流入		流出	合計	流入		流出	合計
	Usual	Non-Usual	Former		Usual	Non-Usual	Former		Usual	Non-Usual	Former	
なし	0	0	14	14 ( 14.0)	0	1	10	11 ( 8.1)	0	0	14	14 ( 8.9)
0- 2	1	1	10	12 ( 12.0)	0	2	2	4 ( 2.9)	1	1	12	14 ( 8.9)
2- 5	1	2	1	4 ( 4.0)	0	0	6	6 ( 4.4)	3	10	18	31 ( 19.6)
5- 10	1	0	14	15 ( 15.0)	2	3	18	23 ( 16.9)	1	5	30	36 ( 22.8)
10- 20	1	1	15	17 ( 17.0)	1	5	37	43 ( 31.6)	2	4	40	46 ( 29.1)
20- 30	1	2	24	27 ( 27.0)	0	4	35	39 ( 28.7)	1	0	4	5 ( 3.2)
30- 50	2	1	5	8 ( 8.0)	0	2	7	9 ( 6.6)	0	0	4	4 ( 2.5)
50- 70	0	0	1	1 ( 1.0)	0	0	0	0 ( 0.0)	0	0	2	3 ( 1.8)
70-100	0	0	1	1 ( 1.0)	0	0	1	1 ( 0.8)	0	0	5	5 ( 3.2)
100<	0	0	1	1 ( 1.0)	0	0	0	0 ( 0.0)	0	0	0	0 ( 0.0)
合計 (%)	7	7	86	100 (100.0)	3	17	116	136 (100.0)	9	20	129	158 (100.0)

業経営なし」(9.2%)が続いている。しかし、両村と異なる点は、「稲作主+果実」が8.3% (第4位)を占めていることで、経営類型として明示しなかったとしても、ほとんどすべての農家で、ココヤシ、バナナ、マンゴ、パパイヤなどの多種類の果実が家屋の裏庭で栽培されている。それとともに、この農村では、山麓から注ぎ込む水資源が豊富で集落内の水利条件が良好なため、チリ(トウガラシ)、ネギ、大豆、キャベツなど多様な野菜が裏庭や家屋周辺の小規模畑地で作付けされている。

このような違いはあるものの、3調査村はいずれも、農業経営類型からみるかぎり、基本的には零細規模経営の自給用稲作地帯であり、雇用労働らしきものがほとんど存在しない村内において、現金を獲得する手段としてトウモロコシやサトウキビを中心とする換金作物を組み入

れているという共通性をもっている。これらほとんど純農村地帯ともいえる調査村にも、都市からの商品経済化の波が急速に進展する今日、農家・農民の生活・消費水準は一挙にレベルアップし、かつてのように自給用食糧生産主体の農村生活の段階にとどまっているわけにはいかない。そうしたギャップを埋め合わせる推進動機は、各農家・農民の私的欲望の拡大を余儀なくさせる今日の農村生活への社会的強制力であり、村内に安定的かつ豊富な就業・所得機会を見出せない以上、各農家・農民の対応としては、それを村外への人口(労働力)移動という手段によってしか現金収入を確保せざるをえない状況におかれている。

人口(労働力)移動が農家・農民の個々の欲望充足を離れた問題であることは、3調査村において、人口の流出が所有耕地規模如何を問わ



ずなされているという事実であろう。すなわち、3調査村において、すべての所有耕地規模階層において人口流出化現象がみられ、移住者の広範囲の存在が個々の農家・農民の特殊な事情によるものでない深刻な問題であることが理解される(表6)。ホイ村やナウォンデュエン村では、稲作の収穫量のうち若干の割合が販売されている程度で、3調査村とも基本的には自給米生産であることを考えれば、所有耕地規模の広狭と各規模農家層の移住者の割合とのあいだには、基本的に、それほど強い相関関係が認められないに違いない。このことを確認したうえで、より詳しく検討すると、いずれの農村も、土地無し層を含む5-10ライ規模以下の零細経営農家層において移住者の割合が高く現れ、ノンブア村45.0%、ホイ村32.3%、とりわけナウォンデュエン村では、実に60.2%にも達している。

人口(労働力)移動の目的が、都市と農村の生活水準の格差が拡大するなかで、そのギャップを少しでも埋め合わせ、より豊かな消費生活を追求することにあることは、移住先からの仕送り金(Remittance)の用途に端的に示されている(表7)。「不明あるいは仕送り金なし」を

回答した農家を除くと、圧倒的の大部分の農家において、仕送り金の使用は「生活必需品の購入」、将来の豊かな消費生活を保障する「子供の教育費」の2項目に集中しているのがわかる。因みに、「仕送り金なし」と回答した農家のなかには、後にもみるように、「就学」「職探し」を目的とする移住者、あるいは随伴する子供などの「非労働力」とし移動した者を含む農家が存在している場合がある。

### 3. 移住先地域と移住の要因

人口・産業のバンコク一極集中の求心型地域構造が形成されるなかで、大都市バンコクの過剰都市化問題を引き起こした背景として、その周縁部の農村地域からの大量の人口流入の存在があり、なかでもタイの総人口のほぼ1/3を占める東北地方は、1980年代から90年代にかけて、バンコク都市圏への一大労働力供給源としてクローズアップされるようになった。今回のアンケート調査では、そうした事実を確認しながら、地方経済圏のなかでの農村振興という観点から、東北地方の中核都市・コンケン市の周辺農村地域からの人口(労働力)吸収力の強弱を

表7 仕送り金の使用目的別農家数の割合(3農村)

(複数回答)

	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村
農業生産手段(土地,トラクター,肥料,農薬等)の購入	3	9 ( 7.0)	7 ( 5.3)
非生活必需品(車,電話,ビデオカセット等)の購入	0	1	3
生活必需品(食料,衣服,その他日常生活品)の購入	39 ( 41.9)	51 ( 39.5)	44 ( 33.1)
子供の教育費の支払い(子供の将来への投資)	17 ( 18.3)	10	12 ( 9.0)
医療費・薬品費の支払い	1	0	3
住宅の補修・改築,新たな住宅の建設	2	3	4
リクレーション,儀式・行事,その他の交際費等への活用	1	0	0
借金の返済に充当	1	3	3
貯蓄	1	5	3
不明あるいは仕送り金なし	28 ( 30.1)	47 ( 36.4)	54 ( 40.6)
合計 (%)	93 ( 100.0)	129 ( 100.0)	133 ( 100.0)

検討することに主眼をおいていた。しかし、調査結果をみると、コンケン市への人口移動は、ノンブア村、ホイ村、ナウォンデュエン村それぞれ2.0%、3.7%、4.4%となっており、総移住者のごくわずかを占めるにしかすぎない(表8、表9、表10)。

日帰りの労働力移動は通勤コストに制約され、ヒアリング調査に従えば、コンケン市への通勤移動は、たとえば工場勤務の場合、1日当たりの日給が最低賃金並の150~200バーツ程度しかないの、往復の交通費の自己負担を考えると、コンケン市からほぼ15km圏内に位置するバンツウン(Ban Tun)ぐらいが限界になる。そのため、コンケン市から30km圏内の幹線道路に面したノンブア村でさえ、距離=通勤コストの制約を受けざるをえない現状のもとでは、コンケン市の労働市場の発展には限界があり、通勤可能な空間的範囲は調査村が属する郡(District)内にほぼ限定されざるをえないであろう。

しかし、郡内における労働力移動をみると、

ナウォンデュエン村以外の2つの村では雇用の場を確保していないという実情がある。山麓に発展した純農村とも言えるナウォンデュエン村が10.8%という数値を示しているのは、他の両村と比べて、多額の移動コストを負担してまで郡内を離れたより遠隔地において、より有利な就業の機会がえられないことのほかに、全般的な人口(労働力)移動が1990年代に入ってから本格化したという事情が関係していると考えられるが、今回の調査からだけでは推測の域を出ない。とはいえ、移住をしないですむ農村振興への要求項として、ノンブア村では「農村の交通及び情報ネットワークの整備」にはまったく回答せず、他の項目を抜き出して「農業兼業労働の増加・農村産業の振興」(30.8%)が第1位になっているのとは対照的に、当該調査村では前者項目が33.1%と他の要求項目を凌駕して第1位を占めているという結果は、たしかに以上のことを裏付ける有力な根拠にもなっている(表11)。

コンケン市、郡内を除く東北部地域内への

表8 移住タイプ・流入、流出別の行先地域別移住者数の割合(ノンブア村)

地域	郡内		コンケン市		東北部		北部		南部		中央部		バンコク首都圏(BMR)	バンコク都(BMA)	Foreign	合計
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市				
Single Move																
In-Flow	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	7
Out-Flow	0	0	0	0	14	4	0	1	0	0	5	5	0	17	19	65
小計	0	0	1	0	16	4	0	1	1	0	5	5	0	18	21	72
	0		1		20		1		1		10		0			
Seasonal																
In-Flow	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Out-Flow	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	3	0	0	8
小計	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	3	0	0	8
	0		1		0		1		1		2		3			
Repeat																
In-Flow	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7
Out-Flow	0	0	0	0	3	8	0	0	0	0	1	0	1	0	0	13
小計	0	0	0	0	3	14	0	0	0	0	1	0	1	1	0	20
	0		0		17		0		0		1		1			
合計(%)	0		2		37		2		2		13		4	19	21	100
	(0.0)		(2.0)		(37.0)		(2.0)		(2.0)		(13.0)		(4.0)	(19.0)	(21.0)	(100.0)

表9 移住タイプ・流入，流出別の行先地域別移住者数の割合（ホイ村）

地域	郡内		コンケン市		東北部		北部		南部		中央部		バンコク首都圏 (BMR)	バンコク都 (BMA)	Foreign	合計
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市				
Single Move																
In-Flow	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	11
Out-Flow	1	0	0	2	6	7	1	0	0	2	0	6	6	39	17	87
小計	1	0	1	2	7	7	1	0	0	2	0	6	6	40	25	98
		1		3		14		1		2		6		6		98
Seasonal																
In-Flow	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	7
Out-Flow	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	1	9	1	0	15
小計	0	0	2	0	3	2	0	0	0	0	0	1	10	3	1	22
		0		2		5		0		0		1		3		22
Repeat																
In-Flow	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
Out-Flow	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	11	0	14
小計	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	11	0	16
		0		0		5		0		0		0		3		16
合計 (%)	1		5		24		1		2		7		16	54	26	136
	(0.7)		(3.7)		(17.6)		(0.7)		(1.5)		(5.1)		(11.8)	(39.7)	(19.1)	(100.0)

表10 移住タイプ・流入，流出別の行先地域別移住者数の割合（ナウォンデュエン村）

地域	郡内		コンケン市		東北部		北部		南部		中央部		バンコク首都圏 (BMR)	バンコク都 (BMA)	Foreign	合計
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市				
Single Move																
In-Flow	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0	2	1	1	2	0	14
Out-Flow	8	3	1	3	6	0	2	0	1	4	2	7	10	45	5	97
小計	12	3	2	3	9	0	2	0	1	4	4	8	11	47	5	111
		15		5		9		2		5		12		47		111
Seasonal																
In-Flow	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	8
Out-Flow	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	6	8	0	16
小計	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	10	9	0	24
		1		0		2		1		0		1		9		24
Repeat																
In-Flow	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	7
Out-Flow	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	5	1	1	6	0	15
小計	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	9	1	1	6	0	22
		1		2		3		0		0		10		6		22
合計 (%)	17		7		14		3		5		23		22	62	5	158
	(10.8)		(4.4)		(8.9)		(1.8)		(3.2)		(14.6)		(13.9)	(39.2)	(3.2)	(100.0)

表11 移住をしないですむ農村振興への要求項目別農家数の割合（3農村）（複数回答）

	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村
農業生産物価格の上昇及び農業への政策的支援	7 ( 7.7 )	34 ( 22.8 )	17 ( 10.2 )
農業生産性及び経営の多様性の改善	10 ( 11.0 )	11 ( 7.4 )	17 ( 10.2 )
農業兼業労働の増加・農村産業の振興	28 ( 30.8 )	26 ( 17.4 )	27 ( 16.3 )
農村の交通及び情報ネットワークの整備	0	15 ( 10.1 )	56 ( 33.7 )
農業用水供給システムの整備・改善 ( 灌漑・貯水池・水路 )	17 ( 18.7 )	39 ( 26.2 )	12 ( 7.3 )
保健・教育・福祉サービス施設の整備	9 ( 9.9 )	11 ( 7.4 )	19 ( 11.4 )
協同組合，共同社会の発展の強化	6	4	6
東北地方の拠点都市・コンケーンの成長	3	4	2
タイの地域格差の是正・地方分権政策の実現	6	2	3
不明・その他・わからない	5	3	7
合 計 ( % )	91 ( 100.0 )	149 ( 100.0 )	166 ( 100.0 )

人口移動の観点から3調査村を比較検討すると、幹線道路（国道12号線）に沿って、コンケン市からの距離が遠くなるにつれて、その比率が37.0%、17.6%、8.9%と低下しているのが理解される。これには、中心都市・コンケン市に近づくほど、幹線道路沿いにチュンペイ（Chum Pae）、ノンルア（Nong Rua）、バンファン（Bang Fang）、バンツウン（Bang Tun）などの中小都市が交通の要衝路として発展し、他県農村への近接性という要因に加えて、地方主要都市を結ぶバス路線網の結節点であるコンケン市を経由することによって、東北部他県へのアクセスが容易になっているということが考えられる。特にノンブア村の37.0%（東北部地域内）は、移動先としてもっとも高い数値を示し、そのうちSingle Moveに分類される移住者（54.1%）は農村部への移動が大部分で、そのほとんどが農業部門への雇用労働に就くのは対照的に、Repeat Migrantsは都市部への移動が基本的パターンとなっている。このように、ノンブア村では東北部地域内での人口（労働力）流動率が高いために、首都都市・バンコクへの移動比率は、他の両村がそれぞれ40%近い数値

を示すのに対して19.0%という極めて低い数値となり、バンコク首都圏を含めても23.0%という結果になっている。

いずれにしても、3調査村における人口の空間移動からは、バンコクおよびバンコク首都圏一極集中の地域構造を典型的に見出すことができる。そのことは、北部、中央部、南部地域という地方間の移動比率が極めて低いという3調査村に共通にみられる特徴からも明らかであり、たしかにバンコクおよびバンコク首都圏と東北部農村地域間の人口移動が大きな流れになっていると言ってよい。さらに、こうした人口移動を象徴して、かつて1960年代の経済発展期以前に、タイにおいて典型的にみられた農村農村間人口移動は急速に比重を低下させ、今日、都市農村間人口移動が主流になっている（表12）。

ところで、今回の調査において予想外の注目すべき結果は、ノンブア、ホイ両村の移動先として、それぞれ21.0%、19.1%という2割程度の移住者が海外を選択している事実であろう。この点に関して子細にみると、ノンブア村では、海外への行き先として、該当者21人のうち、台



表12 農村 農村・農村 都市間移住者数と構成比

	農村	都市	合計 (%)
ノンブア・農村	28 (28.0)	72 (72.0)	100 (100.0)
ホイ・農村	17 (12.5)	119 (87.5)	136 (100.0)
ナウォンデュエン・農村	46 (29.1)	112 (70.9)	158 (100.0)

湾，中東のバーレーンを除く19人が日本と回答し，それに対して，ホイ村では，該当者26人の内訳は，台湾16人，シンガポール5人，サウジアラビア2人，その他3人となっている。ヒアリング調査によれば，ノンブア村の場合，かつてはアラブ諸国へ建設労働やメイドとして海外移住が頻繁になされたが，メイドが貴金属（ダイヤモンド）を窃盗した容疑でタイとの間で外交問題にまで発展したことにより，最近では，日本への海外移住が活発化しているとのことである。バンコクへの移住者の多くが15-25歳層の若年者であるのに対して，海外移住者は単

身・未婚者が多く，既婚者は25-35歳層が中心で，日本からの送金は月10,000バーツ，年間100,000バーツにも達している。実際，ノンブア村，ホイ村において年間の仕送り金額が10,000バーツを超える農家比率が各々21.3%，13.8%の高率の数値を示すのは，これらの農家に海外移住者が集中しているということを実に物語っているといえるであろう（表13）。

こうした海外からの多額の仕送り金のある農家は，自家用車と車庫を所有してエアコンを完備し，実際村内を歩いてみても，周囲に塀を巡らした門構えのあるヨーロッパアンスタイルの家

表13 家族移住者数別・仕送り金額別農家数と構成比（3農村）

Migrants 年間仕送金 =人数	ノンブア村					ホイ村					ナウォンデュエン村				
	0	1	2	2<	計	0	1	2	2<	計	0	1	2	2<	計
仕送りなし・不明	24	7	2	1	34 (42.5)	33	12	0	3	48 (44.0)	40	13	5	5	63 (52.5)
3,000 > Baht	0	5	2	0	7 (8.8)	1	5	3	1	10 (9.2)	0	3	10	2	15 (12.5)
3,000-5,000 Baht	1	2	0	1	4 (5.0)	0	2	1	1	4 (3.7)	0	2	1	0	3 (2.5)
5,000-10,000 Baht	0	2	0	0	2 (2.2)	0	0	0	1	1 (0.8)	0	3	2	3	8 (6.7)
10,000-20,000 Baht	1	1	0	1	3 (3.8)	0	3	2	1	6 (5.5)	0	2	5	2	9 (7.5)
20,000-30,000 Baht	0	1	1	1	3 (3.8)	0	4	2	0	6 (5.5)	0	1	4	1	6 (5.0)
30,000-50,000 Baht	1	0	2	0	3 (3.8)	0	3	3	4	10 (9.2)	0	2	4	3	9 (7.5)
50,000-100,000 Baht	0	2	3	2	7 (8.8)	0	5	2	2	9 (8.3)	0	1	3	0	4 (3.3)
100,000 < Baht	0	9	2	6	17 (21.3)	0	6	5	4	15 (13.8)	0	0	3	0	3 (2.5)
合計 (%)	27 (33.7)	29 (36.3)	12 (15.0)	12 (15.0)	80 (100.0)	34 (31.2)	40 (36.7)	18 (16.5)	17 (15.6)	109 (100.0)	40 (33.3)	27 (24.8)	37 (30.8)	16 (11.1)	120 (100.0)

注) 仕送り金 (Remittance) は，今回の調査に先立つ2年間の平均値で，移住地域先からの送付金をはじめ，当該農村に帰った時に持ち帰った金銭，その他の物品（貨幣価値に換算）を含めて算出されたものである。

で、タイル貼りの美しい床と高価なカーテンが吊されているなど、およそタイの伝統的な農家に似つかわしくない集落景観である。そうでなくても、村内の農家の半数程度は、他の両村にみられない大きな造りの立派な家で、裕福な暮らし振りをうかがうことができる。因みに、海外移住が日本に集中しているのは、最初に日本で成功した移住者の情報が村内に広がり、それに影響を受けた人々が次々と日本への海外移住を試みるようになったからであり、このことは、移住先として台湾に集中しているホイ村についても当てはまると推測される。

次に、ごく簡単に移住者の移住先での職業と学歴<sup>9)</sup>についてみておきたい(表14, 表15)。いずれの調査村も、移動先の職業として、第1位のシェアを占めるのは「製造業・工場」で、

ノンブア村, ホイ村, ナウォンデュエン村はそれぞれ20.0%, 41.2%, 34.2%となっている。ホイ村の高いシェアは、周辺・近郊地域に立地している大型の衣料(コート)製造工場への就業の影響が考えられるが、郡内での移住者が1名という事実を考慮すれば、その移動はタンボン内での通勤で、今回の調査における人口移動の定義に該当しないと思われる。さらに第2位のシェアを占めるのは、ノンブア, ホイ村の両村では「サービス業」で各々18.0%, 14.0%, またナウォンデュエン村では「製造業・事務」で14.7%となっている。続いて第3位は、ノンブア村で「製造業・事務」13.0%, ホイ村で「製造業・事務」と「建設業」8.8%, ナウォンデュエン村では「建設業」10.8%となっている。全体を通して概観すると、ノンブア村では「販売

表14 移住タイプ・就業部門別移住者数と構成比(3農村)

	Single Move			Seasonal Migrants			Repeat Migrants			合計(%)		
	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村
農業	6	8	13	1	1	2	0	1	1	7 (7.0)	10 (7.4)	16 (10.1)
製造業 工場	17	42	35	3	7	8	0	7	11	20 (20.0)	56 (41.2)	54 (34.2)
製造業 事務	10	8	17	2	2	1	1	2	2	13 (13.0)	12 (8.8)	20 (14.7)
運輸業	1	1	2	1	2	1	0	2	0	2 (2.0)	5 (3.7)	3 (1.9)
建設業	4	10	7	0	1	9	0	1	1	4 (4.0)	12 (8.8)	17 (10.8)
販売業	7	1	5	0	0	0	1	0	0	8 (8.0)	1 (0.7)	5 (3.2)
サービス業	10	15	6	1	1	1	7	3	3	18 (18.0)	19 (14.0)	10 (6.3)
学生	10	8	13	0	0	0	8	0	4	18 (18.0)	8 (5.9)	17 (10.8)
職探し	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0 (0.0)	2 (1.9)	1 (0.6)
非労働力	3	1	4	0	3	0	1	0	0	4 (4.0)	4 (2.9)	4 (2.5)
分類不能	4	2	9	1	5	2	1	0	0	6 (6.0)	7 (5.1)	11 (7.0)
合計 (%)	72	98	111	9	22	24	19	16	23	100 (100.0)	136 (100.0)	158 (100.0)

表15 移住タイプ・学歴別移住者数と構成比（3農村）

タイプ 村 学歴	Single Move			Seasonal Migrants			Repeat Migrants			合 計 (%)		
	ノンブア 村	ホイ村	ナウォン デュエン 村	ノンブア 村	ホイ村	ナウォン デュエン 村	ノンブア 村	ホイ村	ナウォン デュエン 村	ノンブア 村	ホイ村	ナウォン デュエン 村
None (未就学)	3	1	5	0	1	1	0	1	0	3 ( 3.0)	3 ( 2.2)	6 ( 3.8)
Some Primary (小学校中退)	6	10	1	0	5	4	2	0	0	8 ( 8.0)	15 ( 11.0)	5 ( 3.2)
Primary Graduation (小学校卒業)	25	58	53	3	5	9	3	5	9	31 ( 31.0)	68 ( 50.0)	71 ( 44.9)
Secondary (中学校・ 高校卒業)	21	21	41	5	7	10	9	6	6	35 ( 35.0)	34 ( 25.0)	57 ( 36.1)
College/ university (単科・短期 大学及び 大学卒業)	17	8	11	1	4	0	5	4	8	23 ( 23.0)	16 ( 11.8)	19 ( 12.0)
合 計 (%)	72	98	111	9	22	24	19	16	23	100 ( 100.0)	136 ( 100.0)	158 ( 100.0)

業」を含む「サービス業」、ホイ村では「製造業・工場」、ナウォンデュエン村については「製造業・工場」、「建設業」および「農業」への就業率が高いという特徴がみられる。

また、とりわけノンブア村において、「非労働力」、「学生」の未就業者が2割を超え、他の両村でも、未就業者が一定割合移住者のなかに含まれているという事実を見落としてはならないであろう。このことは、移住者の学歴（就学中をも含む）にも明らかに反映し、ノンブア村では、単科大学を含む大学の学歴を有するものが多く、約1/4にも達している。

他の両村と比べて小学校卒の割合が約10~20ポイントも少なく、中学校卒・高等学校卒、さらに大学卒へという高学歴化が顕著にみられる背景には、移住者からの送金が農家の経済力を高め、そのことが高学歴化を生みだして高賃金のより安定的な職業機会を保証し、さらに送金を通じた農家経済の安定化が実現されるという、多額の送金と高学歴の循環が形成されてい

ると判断することも可能であろう。

このこと的一端は、他の両村と比べて、ノンブア村では150,000バーツ以上層の農家が20%も占め、とりわけバンコクの都市世帯並の年収を得ている250,000バーツ以上層農家が10%も存在しているという事実に示されている（表16）。そのことはともかく、学歴によって労働市場が業種・職種ごとに分断され、学歴格差が経済主体間格差を直接反映すると言われるタイ社会にあって、今なお未就学・小学校卒業者が高い割合を示す調査村 ノンブア村42.0%、ホイ村53.2%、ナウォンデュエン村51.9% では、バンコク首都圏の平均世帯年収のほぼ1/4の50,000バーツ以下層農家が各々53.7%、65.1%、78.4%にも達している。移住者の仕送り金を含めても、バンコク首都圏の都市世帯との埋め合わせ難い所得格差があるという調査村の厳しい現実をみるにつけ、地域間の均衡ある発展という政策理念の実現性には絶望感を感じざるをえない。

表16 農家収入階層別農家数と構成比

年間収入	ノンブア村	ホイ村	ナウォンデュエン村
30,000 >	27 ( 33.7 )	42 ( 38.5 )	74 ( 61.7 )
30,000-50,000	16 ( 20.0 )	29 ( 26.6 )	20 ( 16.7 )
50,000-70,000	9 ( 11.2 )	9 ( 8.3 )	9 ( 7.5 )
70,000-100,000	6 ( 7.5 )	8 ( 7.3 )	6 ( 5.0 )
100,000-150,000	6 ( 7.5 )	16 ( 14.7 )	5 ( 4.2 )
150,000-200,000	4 ( 5.0 )	3 ( 2.7 )	2 ( 1.7 )
200,000-250,000	4 ( 5.0 )	0 ( 0.0 )	1 ( 0.7 )
250,000 <	8 ( 10.0 )	2 ( 1.9 )	3 ( 2.5 )
不明	1 ( 1.1 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )
合計 (%)	80 ( 100.0 )	109 ( 100.0 )	120 ( 100.0 )

注) 年間農家収入は今回の調査に先立つ2年間の収入を平均したもので、農業収入と移住者からの仕送り金を含む兼業収入を合算している。

おわりに

以上、本稿では、最近における東北地方の農村の人口移動について、アンケート調査結果にもとづくFact Findingを中心に考察を試みてきた。しかし、冒頭でも述べたように、紙幅の制約上、もっぱらアンケート調査の集計表を踏まえての若干の分析に終始せざるをえず、近年の東北地方全体の人口移動の実態とその歴史的な展開過程を詳細にサーベイしながら、それとの比較視点からの深く立ち入った分析は十分に行うことができなかった。アンケート調査の集計にしても、様々の属性をクロスさせない単純集計が中心で、また人口移動の背景となる農村の経済社会的条件の分析に関しても満足いくものではなく、触れ得なかったことが多い。なかでも、人口移動の調査対象期間をバーツ危機前後の1996年11月～1998年11月の2年間に設定しておきながら、農村経済や人口移動に及ぼす通貨危機の影響を考慮した考察を試みることができなかった。

これらの点の解明については、今後機会があれば、現地において補足調査を本格的に行ううえで、他日を期することにした。

注

- 1) たとえば1994年には、1世帯当たり所得の全国平均を100とした場合、バンコク首都圏と東北部地域の格差は199:68という地域間の著しい格差がみられるが、一方同じ東北部地域内の都市部と農村部の格差をみると、地域間格差と同じように158:57という顕著な地域内格差がみられる。National Statistical Office, Report of the Household Socio-Economic Surveyより。同様に、この点について指摘したものとして、末廣 昭「最近のタイの社会変化」新津 晃・秦 辰也編『転機に立つタイ』風響社、1997年、86-102ページなど。
- 2) タイの事例を通してアジア通貨危機を分析・考察したものとして、たとえば石井雄二「アジア通貨危機の構造的要因とメカニズム」樋口 武編著『金融の経済学』晃洋書房、2000年。
- 3) タイ経済の地域構造の不均衡発展については、たとえば以下の著書を参考されたい。Michael J. G. Parnwell eds., *Uneven Development in Thailand*, Avebury, 1996.
- 4) 人口移動の類型、形態、要因、影響などを整理したものとして、パーンウェル著・古賀正則監訳『第三世界と人口移動』古今書院、1996年。
- 5) アンケート用紙の内容については、下記の論文に掲載されている。

Yuji Ishii, "Apreliminary Study on Local Economic



Development and Migration in Rural Northeastern Thailand" *THE HANNAN RONSHU, Social Science* Vol. 34, No. 3, Journal of Hannan University, 1999, pp. 31-36.

- 6) 人口移動 (Migration) や家族・世帯構成員の定義については、マヒドン大学人口・社会研究所の調査で用いられたものをほぼ借用した。以下の文献を参照のこと。

Institute for Population and Social Research Mahidol University, *National Migration Survey of Thailand*, 1995. Institute for Population and Social Research Mahidol University, *Migration and the Rural Family: Sources of Support and Strain in a Mobile Society*, IPSR Publication No. 190, 1997.

- 7) タイの地方行政は、内務省を頂点に県、郡、タンボン (tambon: 行政区)、村 (ムーバン) の4つのレベルに区分される。タイの地方行政制度については、橋本 卓「タイ」森田 朗編『アジアの地方

制度』東京大学出版会、1998年、195-223ページ。

- 8) 各面接農家には所有耕地規模についての質問をしたが、なかには経営耕地規模と混同して回答した農家が少なからず存在していることは否めない。なお、今回の調査では、自作・小作別経営耕地面積にまで立ち入った質問は断念せざるをえなかったが、当然地主・小作関係は各農家経済、調査村の経済社会的条件を考察するうえで重要な要因である。
- 9) 本調査では、中学校卒と高校卒を区別せず一括して「Secondary」としているが、タイの労働市場が学歴によって明確に分断されている状況を考えれば、このことはたしかに不適切である。

#### 〔付 記〕

本稿は、1998年度阪南大学産業経済研究所助成研究「外国人観光客の動向と地域振興に関する研究」の成果の一部である。

(2000年12月14日受理)